

# 財務諸表に対する注記事項

令和5年3月31日

一般財団法人 商 工 会 館

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。

### (2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用している。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

### (4) 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	8,138,380	2,000,000	0	10,138,380
投資有価証券	2,000,000	0	2,000,000	0
小 計	10,138,380	2,000,000	2,000,000	10,138,380
特定資産				
預り保証引当資産	44,099,363	0	440,000	43,659,363
退職給付引当資産	7,483,700	4,034,350	0	11,518,050
小 計	51,583,063	4,034,350	440,000	55,177,413
合 計	61,721,443	6,034,350	2,440,000	65,315,793

## 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金預金	10,138,380	10,138,380		
小 計	10,138,380	10,138,380		
特定資産				
預り保証引当資産	43,659,363			43,659,363
退職給付引当資産	11,518,050			11,518,050
小 計	55,177,413			55,177,413
合 計	65,315,793	10,138,380		55,177,413

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	622,402,250	374,943,330	247,458,920
建物付属設備	383,690,330	361,558,595	22,131,735
機械装置	17,391,788	17,307,783	84,005
什器備品	26,227,068	24,316,940	1,910,128
土地	1,308,000,000	0	1,308,000,000
ソフトウェア	328,900	137,042	191,858
固定資産合計	2,358,040,336	778,263,690	1,579,776,646